

### 中学校給食センター開始は 令和6年4月開始に努める



菊川 和滋 議員  
(NEXT京田辺)



JR大住駅北側  
(令和2年9月14日撮影)

**問** 感染症による分散避難場所の備品配備が必要である。  
〔危機管理監〕 避難待機所となる公民館等で区・自治会がその活用に取組んでいた。ただ、その活用には、市の保有する備品を配備するよう対応する。  
**答** 本市バス交通網を維持するための方策は、

〔市長〕 バス車内の感染防止支援や路線バス無料の日を設定し、市民の積極的な乗車を促し公共交通を将来に向け守りつないでいきたい。  
**問** JR大住駅のバリアフリー化の進捗は。  
〔建設部長〕 北側改札口を設けバリアフリー化を実施する。実施時期を明確に示すべき。  
〔教育長〕 令和6年4月からの実施に向け最大限努力する。

**問** 竜王こどもの王国の運営は民間活力を導入すべき。  
〔市民部長〕 民間のアイデアも活かし、時代に対応した施設運営の見直しを進める。  
**問** 市政協力員制度廃止に伴い自治会組織のあり方と市職員との日常連携が必要。  
〔市民部長〕 最適な住環境を構築するため、さまざまな団体が連携し地域づくりの担い手を増やす組織を目指す。職員の関わり方は検討していく。

**問** 文化祭開催など、市のイベントを近鉄新田辺駅前広場の活用で賑わい創造すべき。  
〔経済環境部長〕 市の一大イベントの実現に向け地元支援を実施する。  
**問** 市有施設の受益者負担の基本的な考えを整理すべき。  
〔理事〕 適宜見直しを行う。

### 災害時に多言語支援を 答 体制の整備に努める



南部 登志子 議員  
(無会派)



災害多言語支援センター  
設置・運営訓練の様子

**問** 新型コロナウイルス感染症。市の事業や市民生活、市内業者への影響と対策。  
〔救急・保育・介護従事者に定期的なPCR検査の実施を。〕  
〔総務部長〕 今後、市税が減少し財政が厳しくなる。各事業の優先順位を定め、事務事業の見直しで経費を削減。  
〔健康福祉部長〕 令和2年4～7月の生活保護申請は24件で昨年比5件減。一方、社協の緊急小口資金特例貸付で市社協への申請者数は2年8月末現在275人。市民生活への影響は継続と認識。必要な方が各種制度利用できるように関係機関と連携して支援する。①市単独では難しいが、国や府の動向を見守りながら、市に求められる部分には対応。

〔経済環境部長〕 ⑦広範囲の

業種で厳しい。今後も商工会と連携、必要な施策を講じる。  
**問** 本市に居住・通勤・通学される外国人は増えている。災害時に多言語支援ができるよう体制の整備と、国からの補助金等を活用しながら、支援コーディネーターを養成して多文化共生を進めよ。また、現実的な訓練の実施を。  
〔危機管理監〕 2年2月に外国人の方を含め、関係団体から約60名に参加いただき、災害多言語支援センター設置・運営訓練を開催した。また、市職員には易しい日本語研修を実施。2年3月には災害時ヘルプカードを作成した。今後、重要性が増大すると思われるので、訓練も含めて、関係機関と連携し、各種事業を通じて体制の整備に努める。

### 学校看護師の配置を 答 学校看護師の配置を進める



岡本 亮一 議員  
(共産党)



国の医療的ケア児の推移

**問** 新型コロナウイルス感染症の感染震源地(エビセンタ)を明確にし、その地域の住民や事業所の在勤者全体に対して、網羅的なPCR検査を「面」で行い、感染拡大を抑えたい。  
〔健康福祉部長〕 今後も国や府の動向に注視し、感染拡大防止に協力する。

**問** どこが感染震源地なのかを、住民が知ることができるよう、自治体ごとの感染状況(検査数・陽性率)の情報を開示すべき。  
〔健康福祉部長〕 感染症数や検査数など府の状況を府HP等で公表されている。  
**問** 医療機関、介護施設、福祉施設、保育所・幼稚園、学校などに勤務する職員等への定期的なPCR検査を。  
〔健康福祉部長〕 感染症患者や検査数など府の状況を府HP等で公表されている。

**問** 検査によって明らかとなった陽性者を保護・治療する体制をつくりあげることがはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の減収補償など財政的支援を国の責任で行うことを求めよ。  
〔健康福祉部長〕 国において適切に対応されているものと考えている。

**問** いつでも安心して医療的ケア児が普通学校に通えるよう、学校看護師を配置(巡回制度)すべき。  
〔教育長〕 必要となる医療的ケアの内容により、看護師または支援員の配置を進める。

### コロナ禍における対策を 答 2月以降7回の通達で対応



次田 典子 議員  
(市民・女性の会)



京田辺市役所

**問** 職員感染により「安心まちづくり室」など6課51人が業務停止した。この間、災害が起これば建設部が対応するというのがマニュアルがあるから大丈夫ということではない。早々と自宅研修にしたことで士気が下がった。民間企業は、経費を削減しているが、休暇中の職員への交通費全額支給はおかしい。また、保育士、消防士、甘南備園職員、教員、社協ヘルパーなど職員にもPCR検査を定期的に実施させよ。市民が検査をするときには、費用の補助をするべきだ。さらに市役所玄関にサーモグラフィーを設置せよ。  
〔総務部長〕 令和2年2月以降、7回の服務通達を市長から全職員に出し、職員意識の改革に努めている。サーモグ

ラフィーは購入したが、熱のある方が来ても拒むことは出来ない。常時設置は出来ない。  
〔健康福祉部長〕 希望者への自己検査については国の検討の状況を見守り取組む。  
**問** コロナ禍において子どもたちの権利条約を遵守し教育に取組むべき。一斉休校は教育を受ける権利の侵害だ。国連・子どもの権利委員会は2年4月に子どもたちの権利条約を守るよう声明を出した。  
〔教育長〕 全ての権利が保障されている最たる場所が学校であると考えている。

**問** 休校の説明もせず、子どもたちの意見を聞かず修学旅行もなくなった。子どもたちの意見表明権や、学ぶ権利を奪っておいでよと言え。  
〔答〕 (時間切れ答弁なし)